

Go! Go! Fullerene!!

ビタミンC60バイオリサーチ株式会社
TEL: 03-3517-3251 <http://www.vc60.com/>

ビタミンC60バイオリサーチ株式会社(V C 60社)は世界初の生体適合型フラレンを配合した化粧品原料メーカーである。昨年、日本人3名がノーベル物理学賞を受賞し、フラレンを賑わせた。フラレンも、1996年に発見者がノーベル化学賞を受賞した成分として知られている。フラレンは疎水性のため実用化が非常に難しかったが2005年世界に先駆け、いち早くV C 60社がフラレンの水溶性化粧品原料「Ratcical Sponge」を発売した。その後、2009年

に油性化粧品原料「LipoFullerene」を発売し、今年は第1号製品発売から10年を迎える。この10年で安全性と効果を兼ね備えた成分として、確実に市場を広げている。フラレンは、非常に優れた酸化力により美白・抗シワ・毛穴ケアなど種々の臨床試験で改善効果を確認できおり、また実感しているとの声をいただいているが、数多くの酸化成分の中で、フラレンの魅力は何か? 他の酸化剤との違いについて改めて確認してみた。

「強い酸化力」。フラレンはビタミンCの17.2倍の強い酸化力を有する。また、特定の活性酸素種だけでなく、代表的なフリーラジカルに満遍なく酸化力を発揮する。「持続力」。培養細胞にフラレン、ビタミンC、ビタミンEをそれぞれ加え、紫外線を5回照射し、その時の酸化ストレスを確認した。その結果、いずれの酸化剤も3回照射までは同等の酸化力を有していた一方、5回目照射後でも、フラレンは酸化力を保っていたが、ビタミンCやビタミンEの酸化力は弱まり、フラ

レンが持続的に酸化力を発揮することが明らかとなった。「メカニズム」。ビタミンCのような酸化剤は、水素による還元作用により酸化力を示すが、フラレンは、炭素のみの構造のため、電子のやりとりによる触媒的働き、またフリーラジカルをそのまま付加していくと考えられており、触媒的働きから持続力があることを説明できる。フラレンは単独でも臨床試験により種々の効果を発揮しているが、V C 60社はフラレンですべてを解決できるとは考えていない

。例えば酸化メカニズムに着目し、メカニズムの異なる酸化剤との併用効果を期待し組み合わせることを推奨しており、実際にビタミンCとの併用効果も確認されている。また、フラレンの持続的な酸化力による肌質改善に、即効性ある化粧品成分を組み合わせることで、相乗効果が現れより効果を実感できる化粧品になることも言える。さらに、フラレンに配合禁忌がほとんどない点もメリットだ。こういった他成分との組み合わせが可能であり、処方にフラレンを取り入れる

やすくしている。V C 60社は原料メーカーとしては珍しく、発売当初から雑誌やWebなどを活用し消費者向けのPRも行っており、その成果が見え始め確実に市場を広げている。事実フラレン配合化粧品メーカーから「お客様のリピート率が高い!」と嬉しい声もあり、イメージ先行ではなく効果を実感していただけではないと確信している。

1号製品から10年目となるが、V C 60社では、新たな化粧品原料の開発を進めており、今後の製品展開に期待が高まっている。

佐々木会長は、「通販業界にとって大事な1年になる。協会も積極的に関与し、消費者保護と通販業界の発展に力を尽くしたい」と力強く語り、会員各社に協力を求めた。

アジアへ日本の美容技術の普及目指すABAが設立



ABA初代理事長に就任した吉原直樹氏



ABAには有名サロンも参画しているため、各サロンの美容技術の標準化ではなく共通のベーシック技術を開発し、教育プログラムを作成する。教材をつくり、講習を行うなどしてアジアから受講生を受け入れるほか、現地に日本から講師を派遣するなどして教育が受けられるようにする。

吉原理事長は設立の背景について、「美容業界は今、様々な問題を抱えている。10年以上の間、料金の低迷が続き、1000円カットのサロンによって美容業界は壊滅的な打撃を受けている。人口減少、美容学校の入学者の

減少などネガティブな要素はたくさんある。その現状を打破するため、日本のサロンが成長著しいアジアに進出しながら日本の素晴らしい美容文化をアジアに広めて経済活動を視野に入れている国内

は統計開始以来、初めて前年下回っている。佐々木迅会長(QVCジャパン社長)はこれを「依然として増加基調だ」と前向きに捉える一方で、「昨年は4月に消費税が増税され、小売業界に個人情報流出事件があり、個人情報保護の重要性が改めて注目された。さらに、昨年は会員企業もあるベネッセコーポレーションの大規模なマーケティングを行うかも課題だ。個人情報保護を一層強めるとともに、その活用方法についても研究していきたい」と話した。

またそれに関連し、「タブレット端末やスマホなど新しいツールも浸透してきている」とし、「広告表示の仕方は従来の考え方では対応し切れない面も出てきている。変化に対応しないと」と未来志向の柔軟な対応を求めた。

今年には食品で新たな機能性表示制度がスタートするほか、特定商取引法や個人情報保護法、消費者契約法の改正も予定されている。

設立メンバーはアルテサロンHDの吉原直樹会長、kakimoto armsの柿本榮三会長など美容業界屈指のサロンオーナーが名を連ね、初代理事長には吉原氏が就任した。ABAでは、

日本とアジア各国に美容アカデミーを設立し運営する。日本の標準化した美容技術を技能ライセンス化し、アジア諸国で教育や資格試験などを実施しながらその技術の浸透を図る。

日本通信販売協会(JADMA)は9日、都度比8・3%増の5兆8600億円と堅調な動きを見せ

ABAの理事・教育メンバーはまずアジア展開を視野に入れている国内

は統計開始以来、初めて前年下回っている。佐々木迅会長(QVCジャパン社長)はこれを「依然として増加基調だ」と前向きに捉える一方で、「昨年は4月に消費税が増税され、小売業界に個人情報流出事件があり、個人情報保護の重要性が改めて注目された。さらに、昨年は会員企業もあるベネッセコーポレーションの大規模なマーケティングを行うかも課題だ。個人情報保護を一層強めるとともに、その活用方法についても研究していきたい」と話した。

またそれに関連し、「タブレット端末やスマホなど新しいツールも浸透してきている」とし、「広告表示の仕方は従来の考え方では対応し切れない面も出てきている。変化に対応しないと」と未来志向の柔軟な対応を求めた。

今年には食品で新たな機能性表示制度がスタートするほか、特定商取引法や個人情報保護法、消費者契約法の改正も予定されている。

佐々木会長は、「通販業界にとって大事な1年になる。協会も積極的に関与し、消費者保護と通販業界の発展に力を尽くしたい」と力強く語り、会員各社に協力を求めた。

戦略と絡めるなどして、将来的には国からの助成の要請も検討するという。活動初年度となる2015年は国内アカデミーの活動を活性化する方針だ。

佐々木迅会長